

地域雇用開発計画に関する地方審議会の意見

都道府県	地域雇用開発の促進に関する計画の名称	地方審議会日程	意見等
秋田県	秋田県中央地域求職活動援助計画	3月9日(木)	県南部地域について、求職活動援助地域から雇用機会増大促進地域に切り替えた背景について質問があった。
	(新規策定)秋田県南部地域雇用機会増大計画		
滋賀県	滋賀県湖南・甲賀・湖西地域求職活動援助計画	3月16日(木)	特になし
京都府	京都府地域求職活動援助計画	3月9日(木)	(労働者代表)特に京都北部について、観光振興だけではなく、機械金属加工業や丹後ちりめんなど地場製造業の振興も併せて行うべき。また、求職活動援助地域について、区域が広すぎるとも思ったが、府全体としての雇用情勢の悪さを考慮すると府全域にまたがる計画が必要。
	京都府山城中部地域雇用増大計画		(使用者代表)観光について、京都市の努力により誘致した観光客が北部に足を伸ばすような具体策が必要であり、市町村レベルでの地元の取組が重要である。
大阪府	大阪府地域求職活動援助計画	3月20日(月)	特になし
兵庫県	兵庫県瀬戸内臨海地域求職活動援助計画	3月9日(木)	(公益代表)瀬戸内臨海地域と内陸・日本海地域ともに、求職活動援助地域であるが、それぞれの地域の実情を踏まえて事業を実施していくべき。
	兵庫県内陸・日本海地域求職活動援助計画		(労働者代表)瀬戸内臨海地域の一部である淡路島について、島の事情を踏まえた事業実施をしていくべき。
	兵庫県西播磨地域雇用機会増大計画		(使用者代表)国、県、市町の取組が相乗効果を発揮するよう連携して事業の実施に当たるべき。
愛媛県	愛媛県松山地域求職援助計画	2月22日(木)	(使用者代表)これまでの地域求職活動援助事業の実績について質問があった。
福岡県	福岡県福岡地域求職活動援助計画	3月9日(木)	(使用者代表)(目標の設定根拠について質問した上で)計画に記載された目標は最低限のものとして認識し、これを上回る成果を出すべき。
長崎県	長崎・西海地域雇用機会増大計画	3月7日(火)	特になし
	(区域変更)県北地域雇用機会増大計画		
	(区域変更)県央・島原地域雇用機会増大計画		
大分県	大分県中央部地域求職活動援助計画	3月9日(木)	(労働者代表)目標の設定根拠及び達成見込みについて質問があった。
	大分県北部地域雇用機会増大計画		
	大分県南部地域雇用機会増大計画		